

# 流山の景気動向

流山商工会議所では、役員・議員・青年部員の事業所にご協力いただき、地域の景気動向を3か月ごとに調査しております。この度、みなさまからいただいた調査票をもとに、令和5年5月の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

次回調査は、令和5年8月となりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

## <調査概要>

### ○調査対象月

令和5年5月

### ○調査期間

令和5年5月30日から6月15日

### ○調査対象

流山商工会議所会員事業所

### ○回答数

建設12、製造12、卸・小売11、サービス19

合計54事業所

### ○調査項目

全国 LOBO に準拠した項目および向こう3ヶ月の見通し

(DI 値を集計)

### ○付帯調査

「2023年度の賃金の動向」

## ❖ 流山の景気動向【概要】

全産業合計の業況DIは、▲7.4（前回比+15.7%）。行動制限のない大型連休に加え、コロナの5類移行による消費マインドの改善が見られ、売上の回復基調にある事業所も増えているが、原材料・エネルギー価格の高騰や人材確保に向けた賃上げ等のコスト負担増が売上に転嫁しきれておらず、依然厳しい状況がうかがえる。

<流山おおたかの森S Cの概況>

4月度売上、昨対+22.8%、アネックス2の増床もあるため、既存部では昨対+8.0%。業種別では衣料品、服飾品、雑貨は昨年クリアし回復傾向が続いているが、食料品はコロナ行動規制の緩和により、店舗によっては前年割れ、逆に飲食店はランチ好調で堅調、客単価では飲食店を中心に値上げをしており、全体としても客単価増傾向。

<流山工業団地の概況>

インボイス制度の導入は複雑なため、始まってみないとわからないことが多すぎ、対応が困難になることが予想される。

## ❖ 流山の全産業天気図

天気図		業況		売上		採算		仕入単価		従業員		資金繰り	
		今期	先行き	今期	先行き	今期	先行き	今期	先行き	今期	先行き	今期	先行き
全産業	流山												
		▲ 7.4	▲ 5.6	9.3	1.9	▲ 20.4	▲ 13.0	▲ 68.5	▲ 51.9	24.1	29.6	▲ 1.9	▲ 5.6
	全国												
		▲ 6.2	▲ 9.5	5.7	▲ 1.4	▲ 12.3	▲ 15.7	▲ 70.4	▲ 61.6	23.2	22.9	▲ 10.6	▲ 11.5

凡例



特に好調  
(DI ≥ 30)



好調  
(30 > DI ≥ 15)



まあまあ  
(15 > DI ≥ 0)



やや低調  
(0 > DI ≥ ▲15)



低調  
(▲15 > DI ≥ ▲30)



極めて低調  
(DI < ▲30)

### ※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

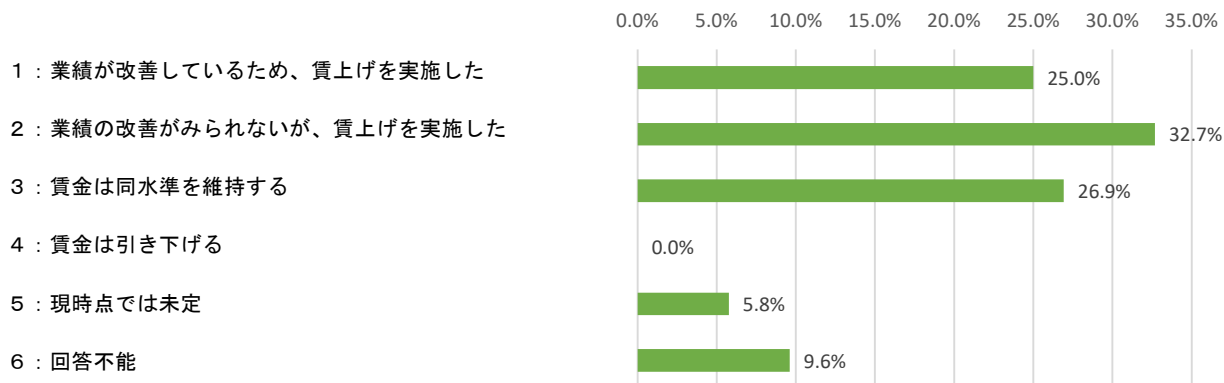
したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

## ◆付帯調査

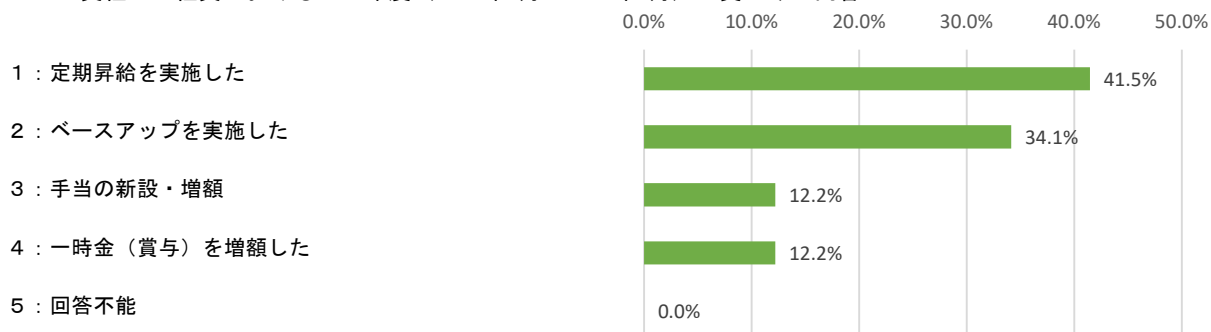
### 1. 2023年度の賃金（正社員）の動向

#### 1-1. 貴社の正社員における2023年度（2023年4月～2024年3月）の賃上げの状況



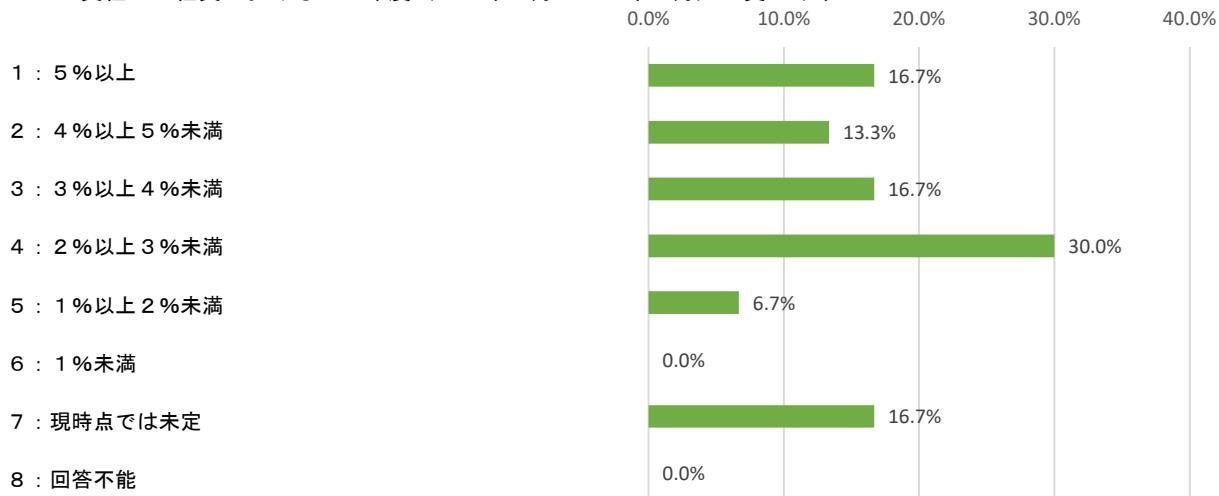
※質問1-1で選択肢1～2と回答した方

#### 1-2. 貴社の正社員における2023年度（2023年4月～2024年3月）の賃上げの内容



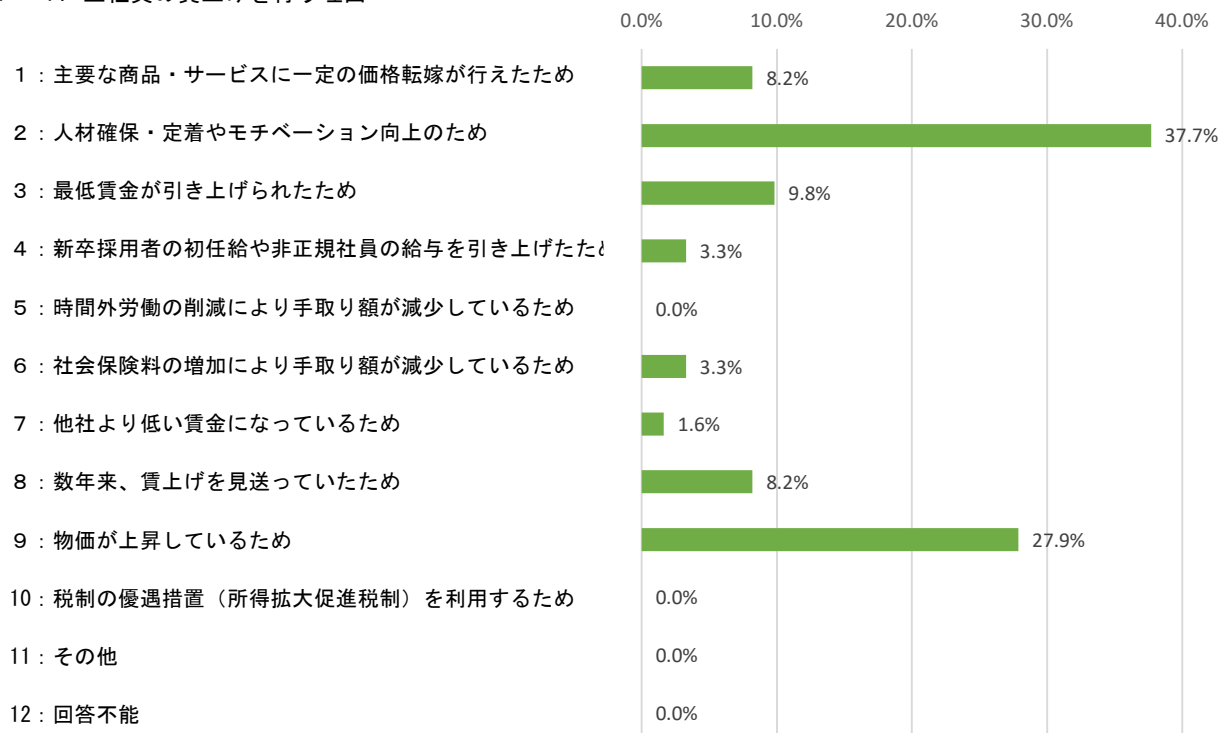
※質問1-1で選択肢1～2と回答した方

#### 1-3. 貴社の正社員における2023年度（2023年4月～2024年3月）の賃上げ率



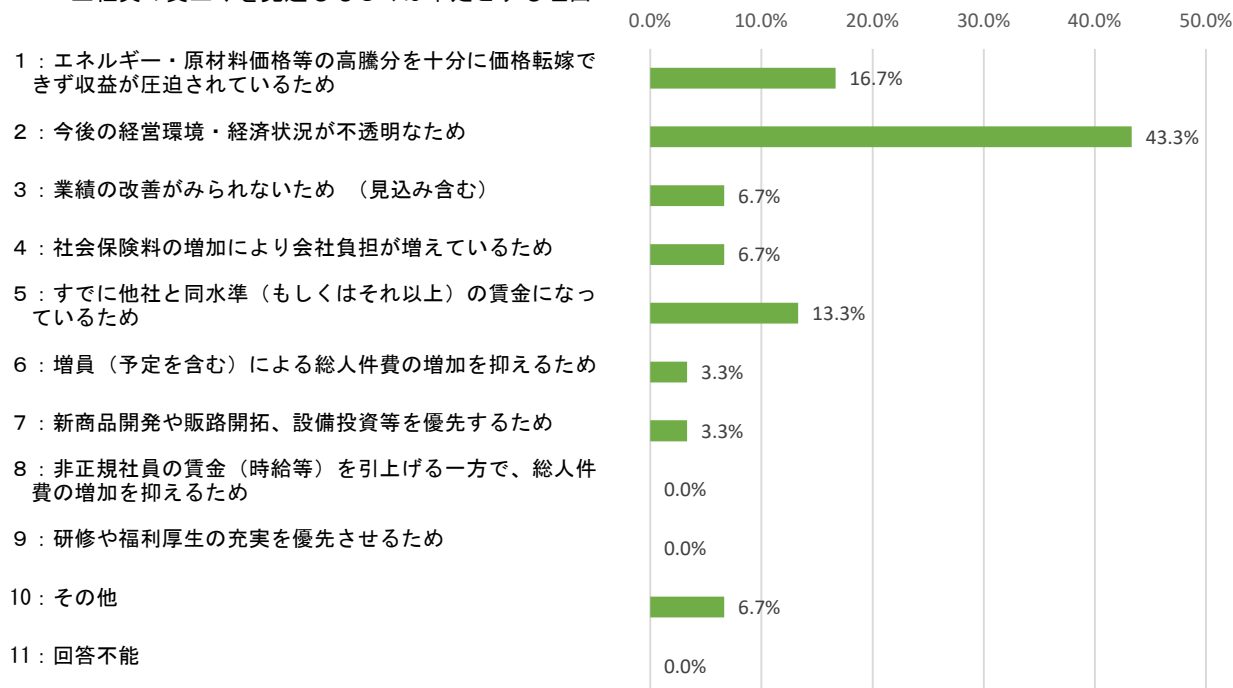
※質問 1-1 で選択肢 1~2 と回答した方

1-4. 正社員の賃上げを行う理由



※質問 1-1 で選択肢 3~5 と回答した方

1-5. 正社員の賃上げを見送るもしくは未定とする理由



【コメント欄より一部抜粋】

- ・業績にかかわらず定期昇給している
- ・多くの企業経営者は賃金を上げたいと考えているが、諸々の事情により賃金を上げることができない企業が多いと考える。
- ・売上が上がらない中、最低賃金引上げによる影響、すべての経費が高騰しており厳しさを感じる
- ・業績は上向きになっていくと考えられるが、全体的な賃上げにより人材確保のための資金がなく、人材不足が続き解決にならない。
- ・業績上昇とはいえ上昇幅が少ない。
- ・インボイス制度実施のため利益が大幅減